

個人投資家の皆さまへ

個人投資家向け会社説明会

2022年11月25日

証券コード	7182
株価※	1,059円
単元株	100株
最低投資金額※	105,900円

※2022年11月24日終値



1 ゆうちょ銀行の概要

2 業績・株主還元

3 重点施策

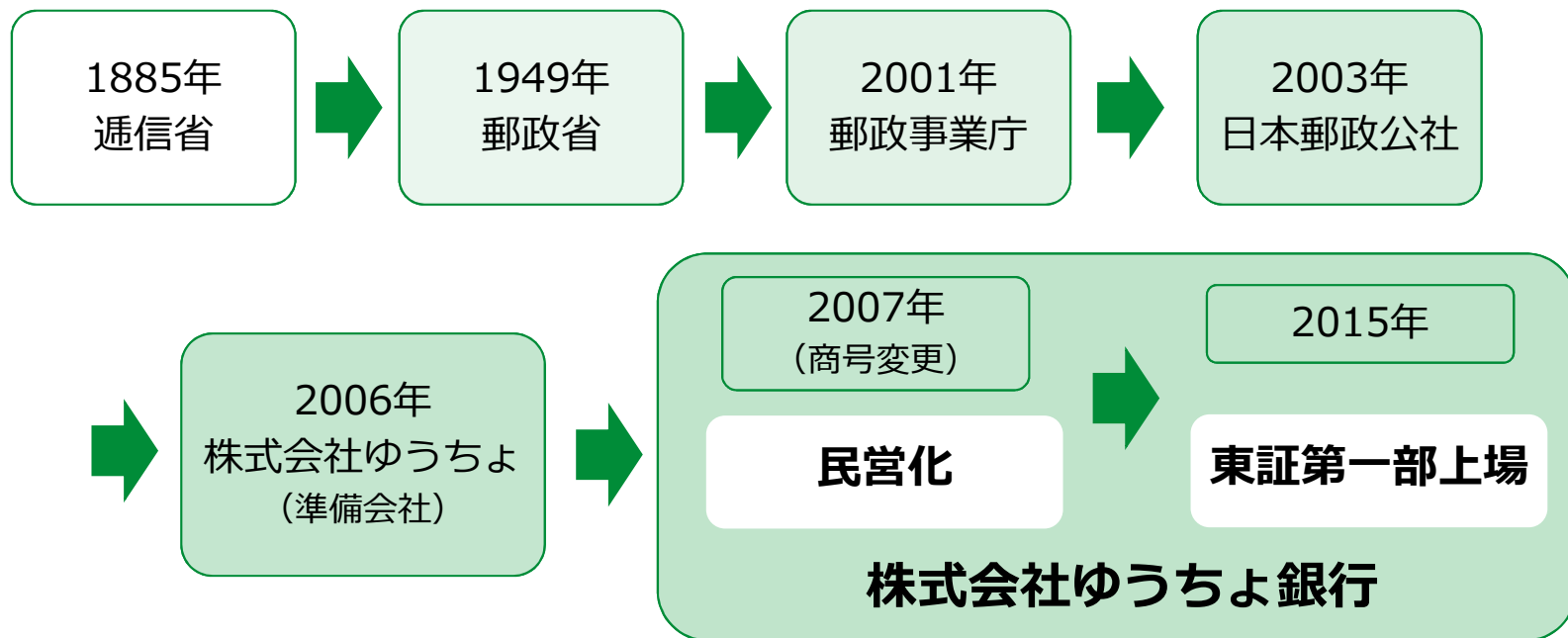
1 ゆうちょ銀行の概要

2 業績・株主還元

3 重点施策



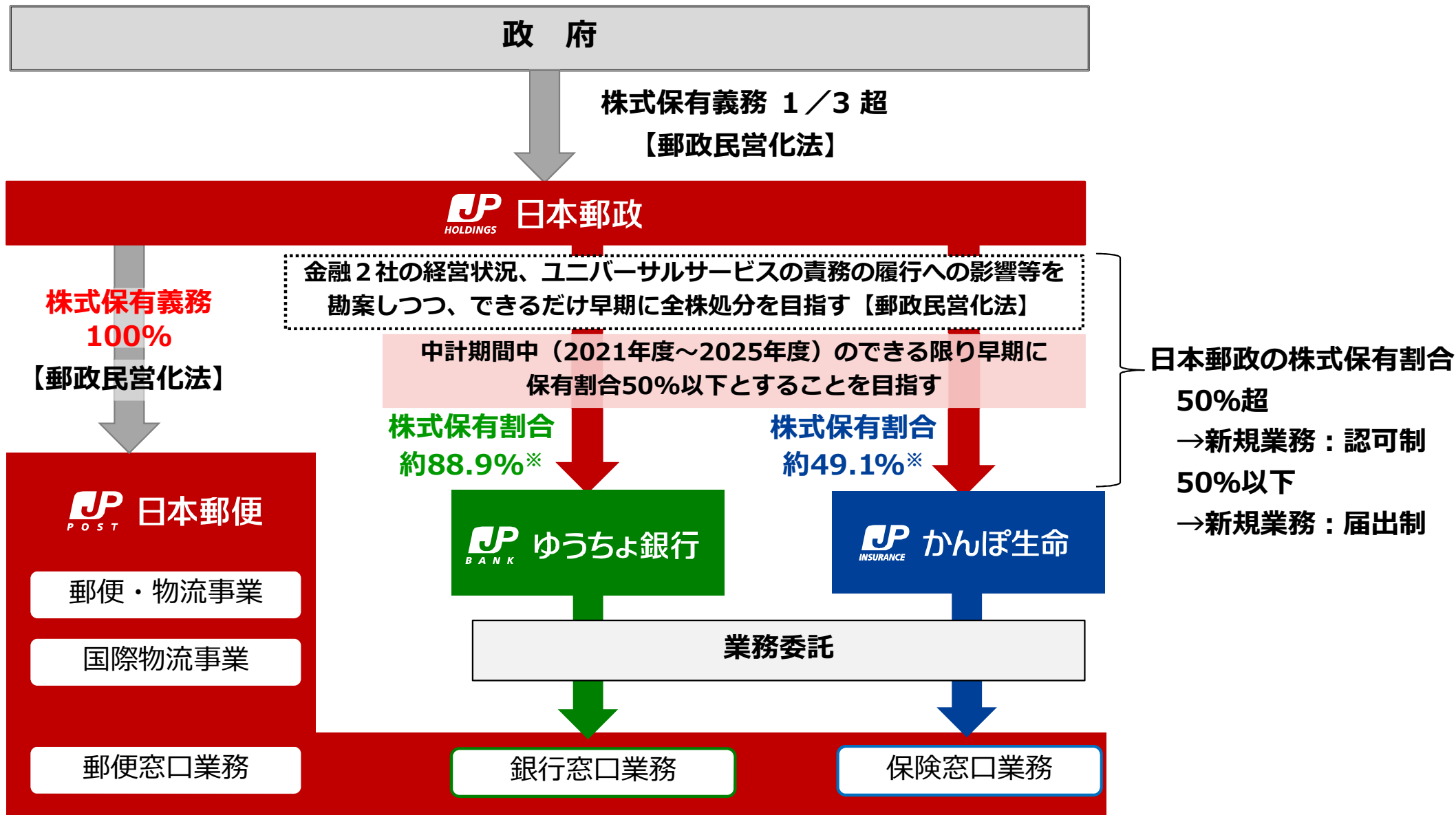
郵政博物館提供



商号	株式会社ゆうちょ銀行
取締役 兼 代表執行役社長	池田 憲人
総資産	226兆円
連結 自己資本比率	15.29%
信用格付(長期)	Moody's A1 ・ S&P A

(2022年9月末時点)





※ 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。

（2022年9月末時点）

<これまでの対応>

プライム市場の上場維持基準への適合状況

流通株式数	2万単位以上	○
流通株式時価総額	100億円以上	○
流通株式比率	35%以上	×
売買代金	1日平均売買代金 0.2億円以上	○

東証に提出をした
計画書に沿って
取り組みを実施

<現状>

<今後の対応>

2022年4月

2022年4月以降

プライム市場

への移行
(22/4/4)

- ✓ 計画書に記載の事項を遵守、適切に実行
- ✓ 日本郵政は当行株式保有割合を中計期間中（2021～2025年度）のできる限り早期に50%以下とすることを目指す（日本郵政グループ方針）

完全民営化プロセスの着実な推進

資金運用業務

日本
国債

国内
社債

オルタナ
ティブ等

国際分散
投資

外国
国債

国内
株式

外国
社債

巨額の貯金を
ビジネスに活用

手数料ビジネス等

ローン
・
貸付け

キャッシュレス
サービス

給与・年金
受取り

金融
サービスの
提供

資産
運用

貯金

送金
・
支払等

全国の郵便局ネットワーク

資金収益

資金運用

貯金
193兆円
(2022年9月末)

役務収益

金融サービス

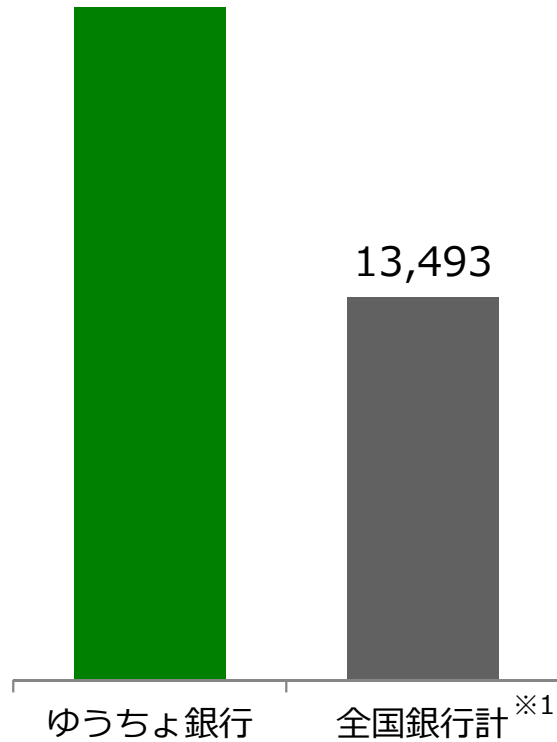
ゆうちょ銀行

■ 巨大なネットワーク基盤

総店舗数

23,734

(2022年3月末)



出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表）」

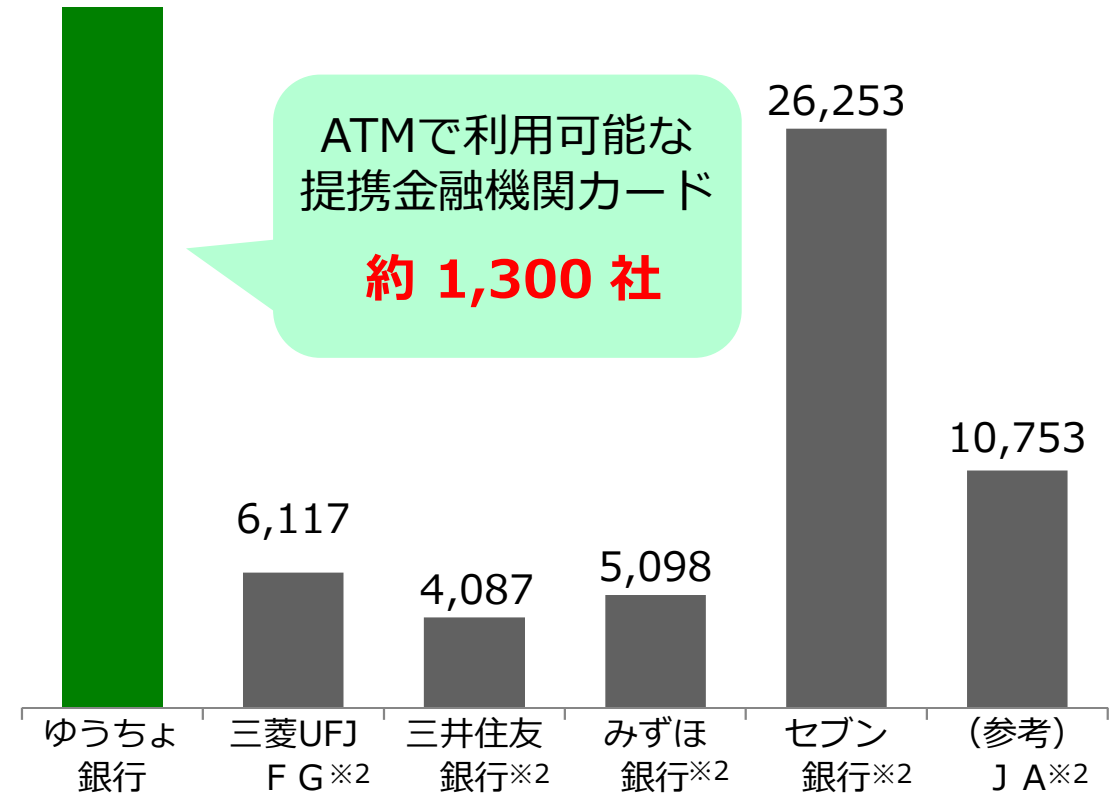
※1：全国銀行計は国内本支店、出張所の合計。

■ 国内随一のATM台数

ATM台数

31,774

(2022年3月末)

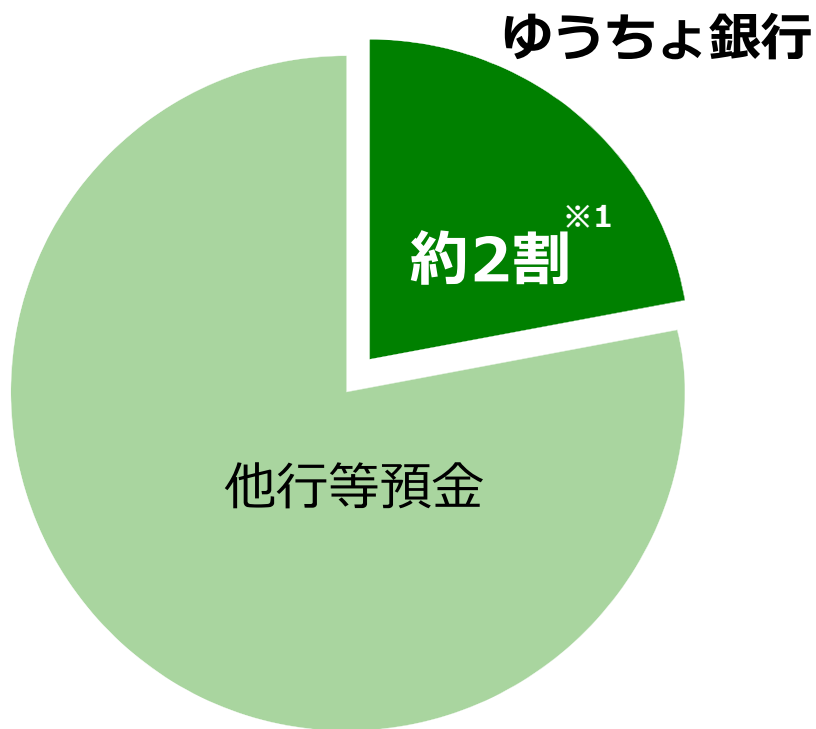


出所：各社開示資料

※2：三菱UFJFG：店舗内ATM設置台数+店舗外ATM設置台数、三井住友銀行：プロパーATM台数、みずほ銀行：ATM台数、セブン銀行：ATM台数、JA：CD・ATM設置台数

家計部門の預貯金に占める 当行貯金の割合（推計）

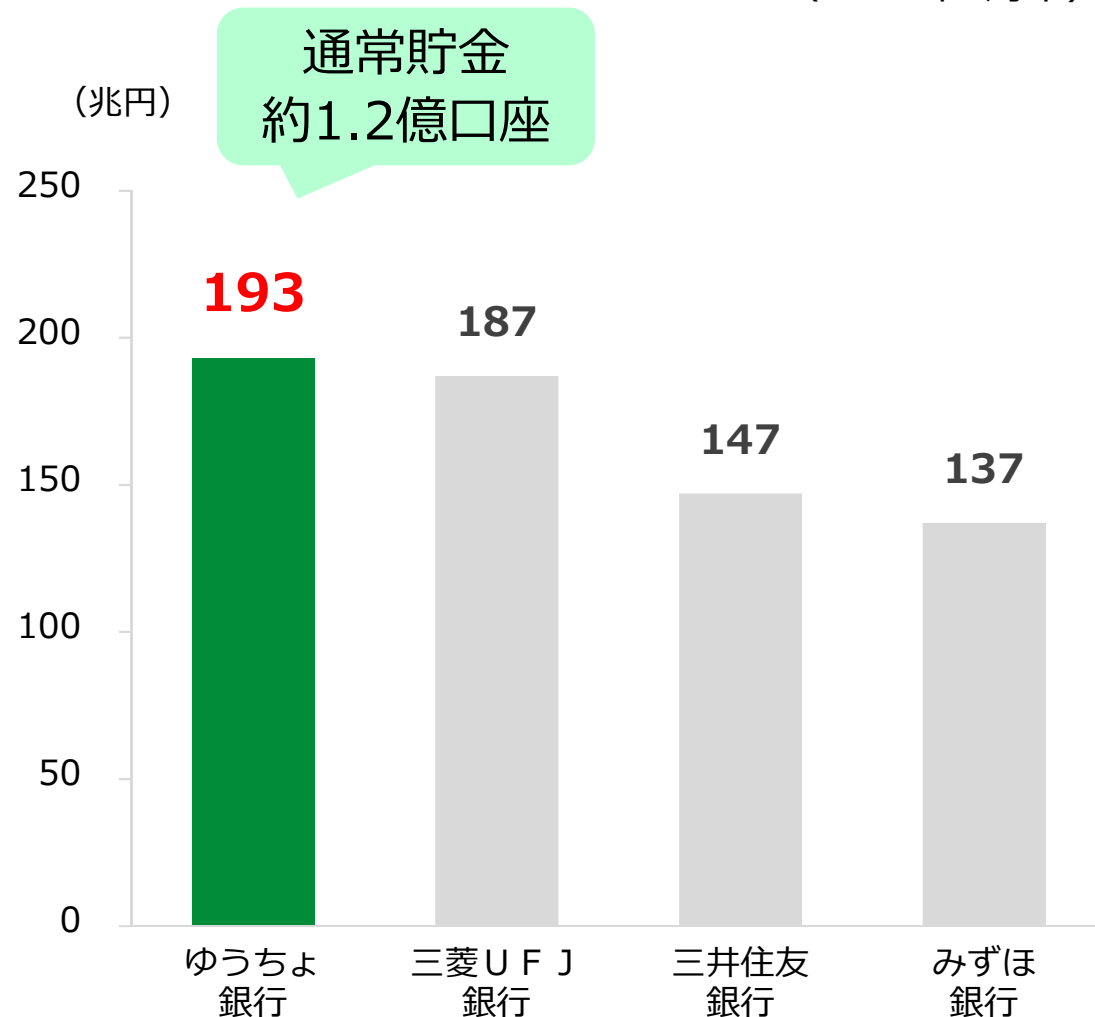
(2022年6月末)



※1：ゆうちょ銀行の個人貯金を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額で除した数値。

邦銀の預貯金残高※2

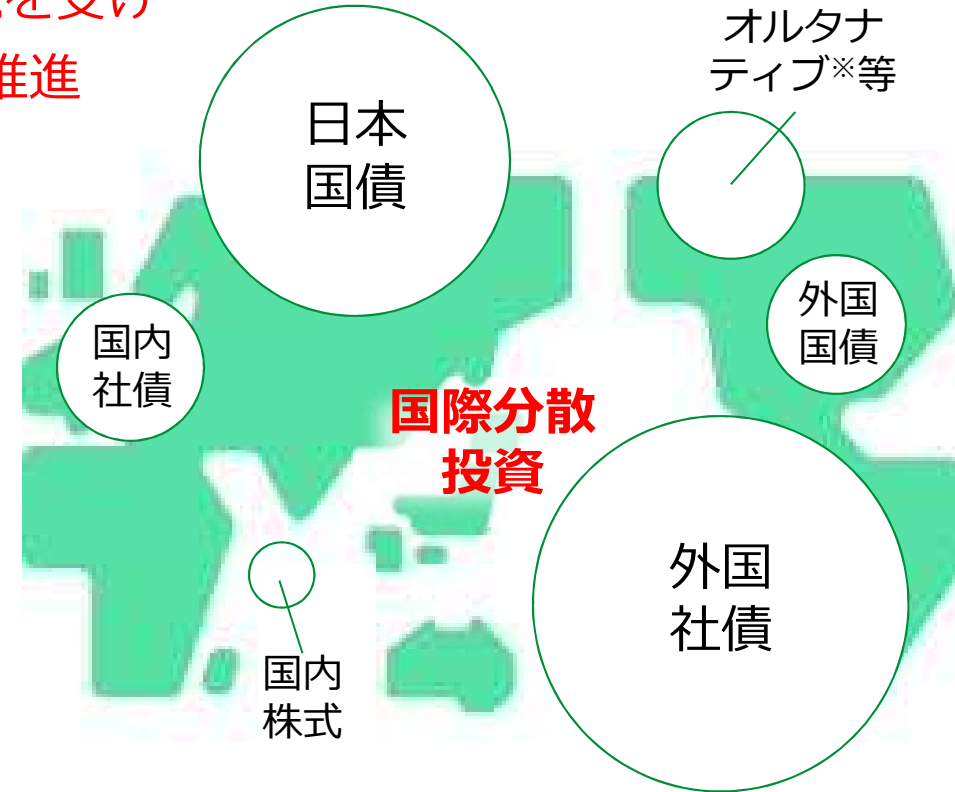
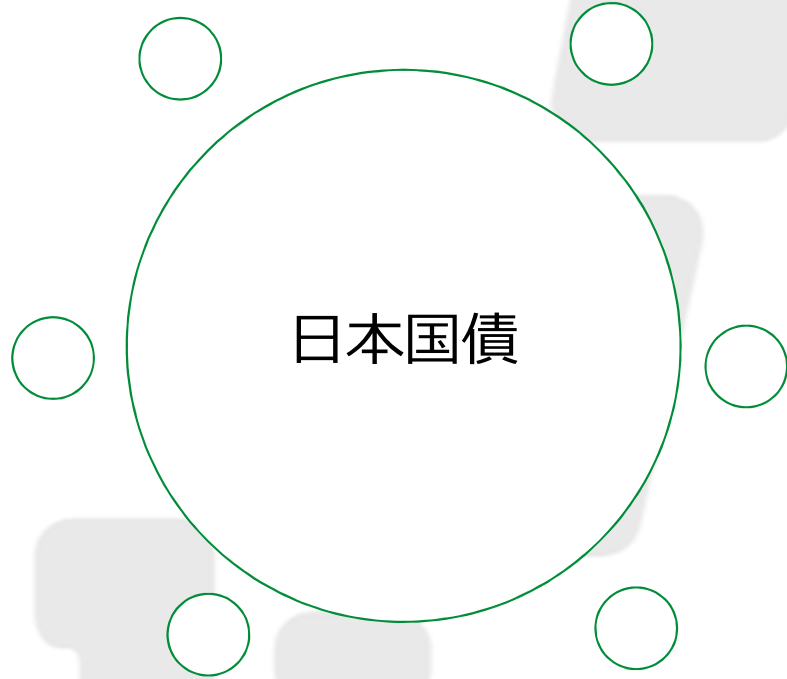
(2022年9月末)



出所：各社開示資料（銀行単体ベース） ※2：譲渡性預金を除く。

(イメージ図)

歴史的な低金利環境を受け
国際分散投資を推進



※プライベートエクイティファンド、不動産ファンド等。
プライベートエクイティとは、非上場企業の株式等。

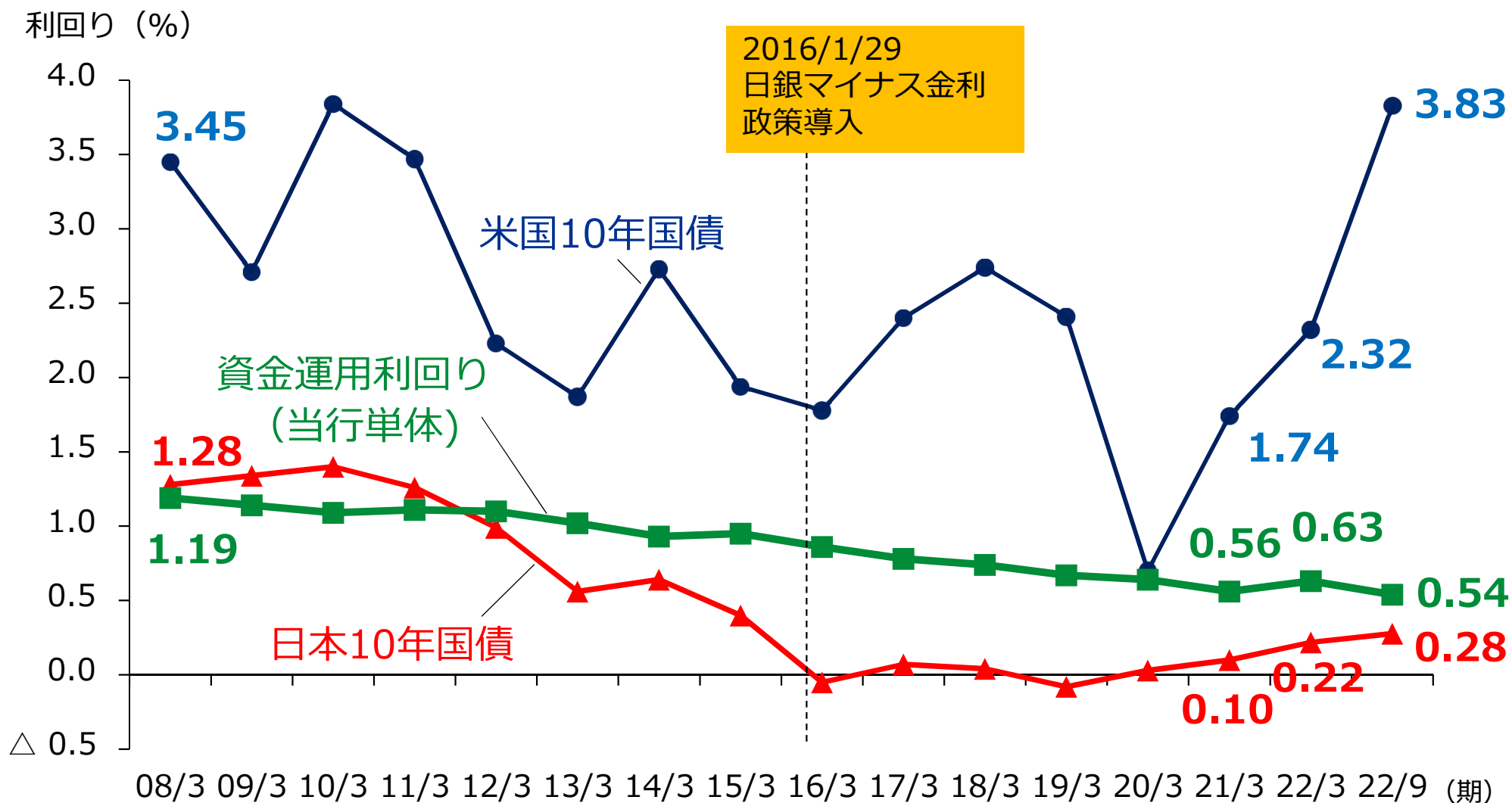
民営化時
(2007年10月1日)

2022年9月末

国債 (預託金)	88.0%
外国 証券等	0.1%

18.8% (41.9兆円)
35.1% (78.3兆円)

資金運用利回り等の推移



出所：米財務省「Daily Treasury Yield Curve Rates」（各期末日時点）、財務省「国債金利情報」（各期末日時点）

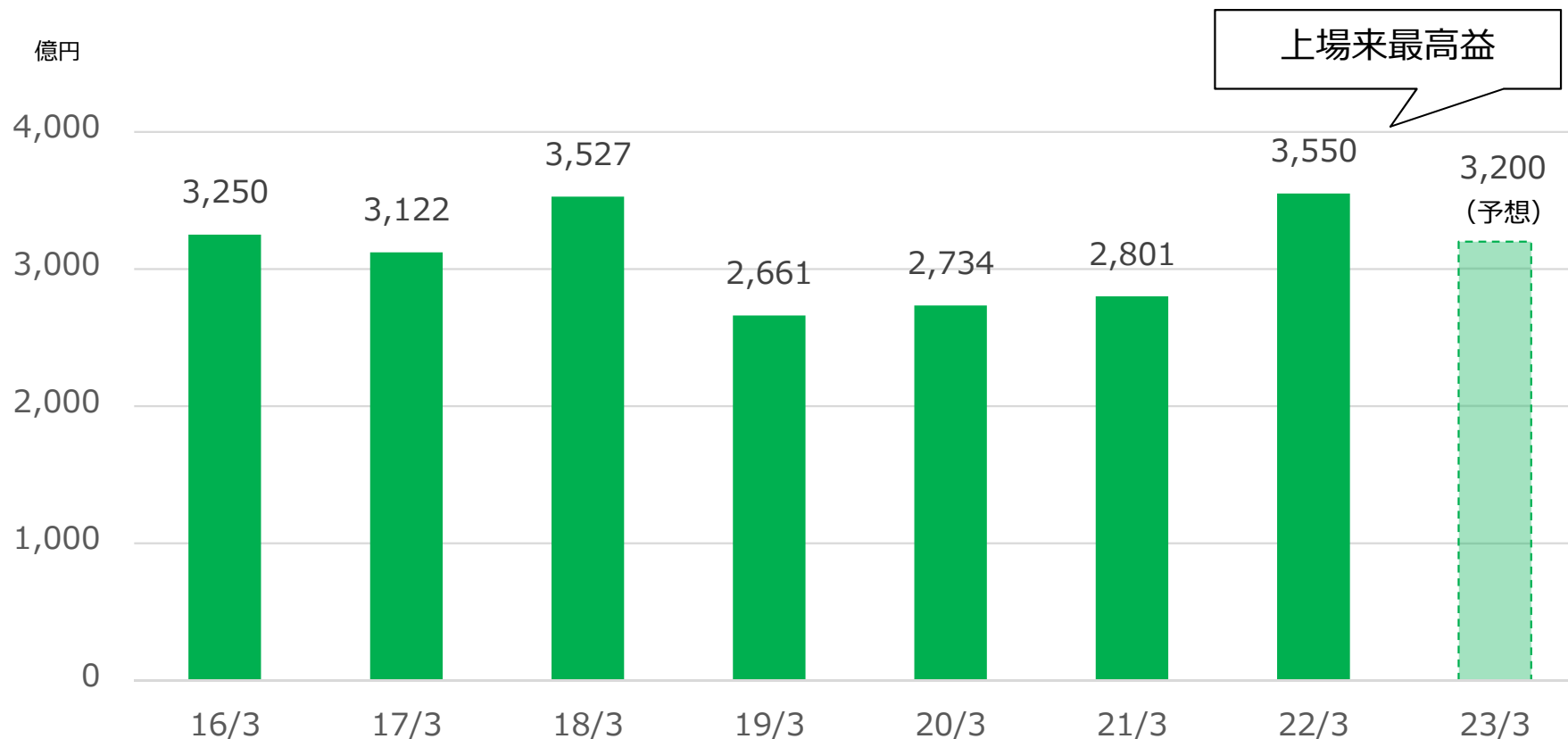
注：利回りは年率換算。

1 ゆうちょ銀行の概要

2 業績・株主還元

3 重点施策

- 2021年度（22/3）の業績は、外債投資信託、プライベートエクイティファンドの収益が増加したこと等により、親会社株主純利益は3,550億円となり上場来最高益。
- 2022年度（23/3）の業績は、親会社株主純利益3,200億円を予想。



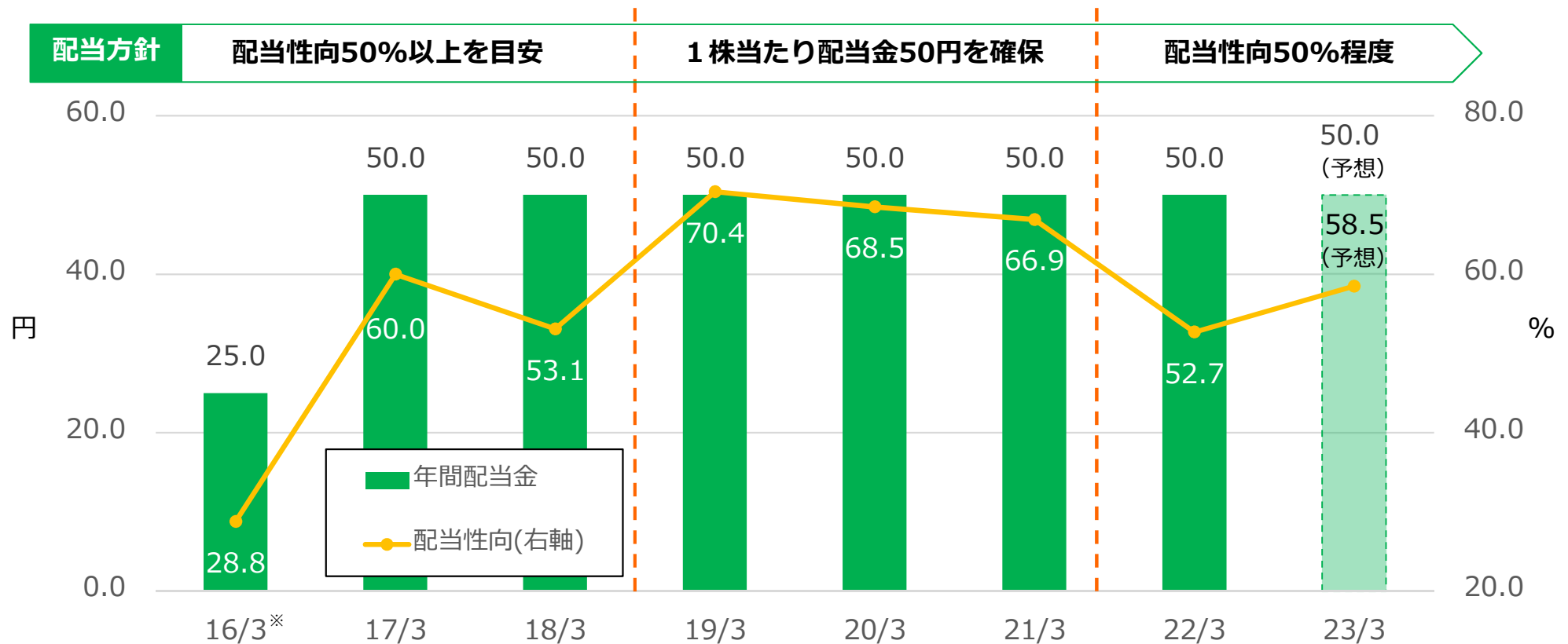
注1：業績予想の前提条件

- ・内外金利については、2022年3月末のインプライド・フォワードレートに沿って推移すると想定。
- ・海外のクレジットスプレッドについては、2022年3月の平均水準での推移を想定。
- ・為替は2022年3月末の水準で推移する想定。

注2：16/3、17/3は単体、18/3以降は連結の実績。

株主還元方針

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度（22/3）の当初配当予想水準（40円）からの増加を目指す。



※ 16/3は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安。

株主還元

成長投資・健全性維持に
必要な資本を確保しつつ、
株主の皆さまへの利益還元の充実を目指す

財務健全性

自己資本比率（国内基準）10%程度、
CET1比率10%程度※1を
平時に最低限確保すべき水準に設定し、
十分な財務健全性を確保

成長投資

内部留保をリスクテイク原資として活用し、
2025年度末にリスク性資産※2残高を110兆円程度、
戦略投資領域※3残高を10兆円程度まで拡大する
ことで資金収支等・ROEを改善

※1：その他有価証券評価益除くベース。2025年度はバーゼルⅢ完全実施ベース。

※2：円金利（国債等）以外の資産。地方債、社債等、外国証券等、貸出金、株式等、戦略投資領域。

※3：オルタナティブ資産（プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ）等）、不動産ファンド（デット）、
ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的に、2022年度から株主優待制度を実施。

制度内容

対象者となる株主さま	当行株式500株（5単元）以上を保有されている株主さま
基準日	3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト※（3,000円相当）
カタログ発送時期	6月下旬ごろ、定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封

2022年度版オリジナルカタログ



※ 郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品をはじめ、食品、雑貨、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手等を掲載しています。

1 ゆうちょ銀行の概要

2 業績・株主還元

3 重点施策

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。*

※日本郵政グループ経営理念

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

ミッション

日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。

多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。

本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立（ESG経営）

“信頼を深め、金融革新に挑戦”

～ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化～

- ① リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革
- ② デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上
- ③ 多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化
- ④ ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化
- ⑤ 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化

D
X
推
進

E
S
G
経
営
の
推
進

- 中期経営計画では、最終年度（2025年度）に連結当期純利益3,500億円以上を目指すことを計画。
- 2022年度中間期の業績は、市場環境が大きく変化する中、概ね計画どおりの進捗。
- 自己資本比率（国内基準）10%程度、CET1比率10%程度を平時に最低限確保すべき水準として設定。財務健全性を十分確保しながら、資本を活用し、適切なリスクテイクによる収益向上を図る。

<連結ベース>

		2020年度実績	2022年度 中間期実績	2025年度目標
収益性	連結当期純利益（当行帰属分）	2,801億円	1,586億円 (通期業績予想:3,200億円)	3,500億円以上
	ROE（株主資本ベース）	3.06%	3.36% ^{※3}	3.6%以上
効率性	OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース) ^{※1}	72.34%	68.14% ^{※3}	66%以下
	営業経費(20年度対比)	—	▲385億円 (20年度中間期対比)	▲550億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.53%	15.29%	10%程度 (確保すべき水準)
	CET1(普通株式等Tier1)比率 (国際統一基準) ^{※2}	14.09%	13.28%	10%程度 (確保すべき水準)

※1：当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。
経費÷（資金収支等+役員取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：その他有価証券評価益除くベース。2025年度目標はバーゼルⅢ完全実施ベース。

※3：ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

市場運用

<22年9月末実績> <25年度末目標>

リスク性資産
残高 99.8兆円※1 110兆円程度
(22/3末 94.9兆円)

※1：下記（※2）参照。

戦略投資領域
残高 9.6兆円※2 10兆円程度
(22/3末 6.4兆円)

※2：プライベートエクイティファンド等は、
2022年度から時価評価後の残高に変更。

ESGテーマ型
投資残高 2.8兆円 4兆円
(22/3末 2.1兆円)

リテールビジネス

< 22年9月末実績><25年度末目標>

通帳アプリ
登録口座数 614万口座 1,000万口座
(22/3末 481万口座)

つみたてNISA
稼働口座数 20万口座 40万口座
(22/3末 17万口座)

地域リレーション

< 22年9月末実績><25年度末目標>

地域活性化
ファンド
出資件数 累計41件 累計50件
(22/3末 累計39件)

事務共同化
実施金融機関数 累計5金融機関 約20金融機関
(22/3末 累計5金融機関)

目標
KPI

デジタルチャネル

ゆうちょ通帳アプリ

22/9末時点 614万口座
(22/3末対比+132万口座)



ステップアップ

共創プラットフォーム戦略



家計簿・家計相談アプリを構築

- 22年12月頃リリース (予定)
- リリース後、柔軟なサービス改善や他社サービスとの広範な連携を企図

家計簿機能

- 総合的収支管理
- 金融資産の見える化 (当行内外)

資産の見える化

収支管理

スマホ内決済

家計相談機能

- 資産形成意欲等醸成
- 当行内外サービスのクロスユース促進

ライフプラン
シミュレーション

レコメンド機能

連携

共創プラットフォーム

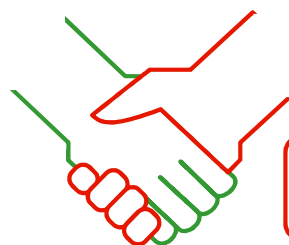
資産形成サポートビジネス

新たなリテール向け商品による
中長期的な役務収益の拡大

投資一任サービス



資産運用コンサルティングの
ノウハウ



大和証券

Daiwa Securities

業界シェアトップクラスの
商品開発のノウハウ

ゆうちょファンドラップ



全国のお客さまの中長期的な資産形成をサポート

新規ビジネスの推進

新しい商品・サービスの展開

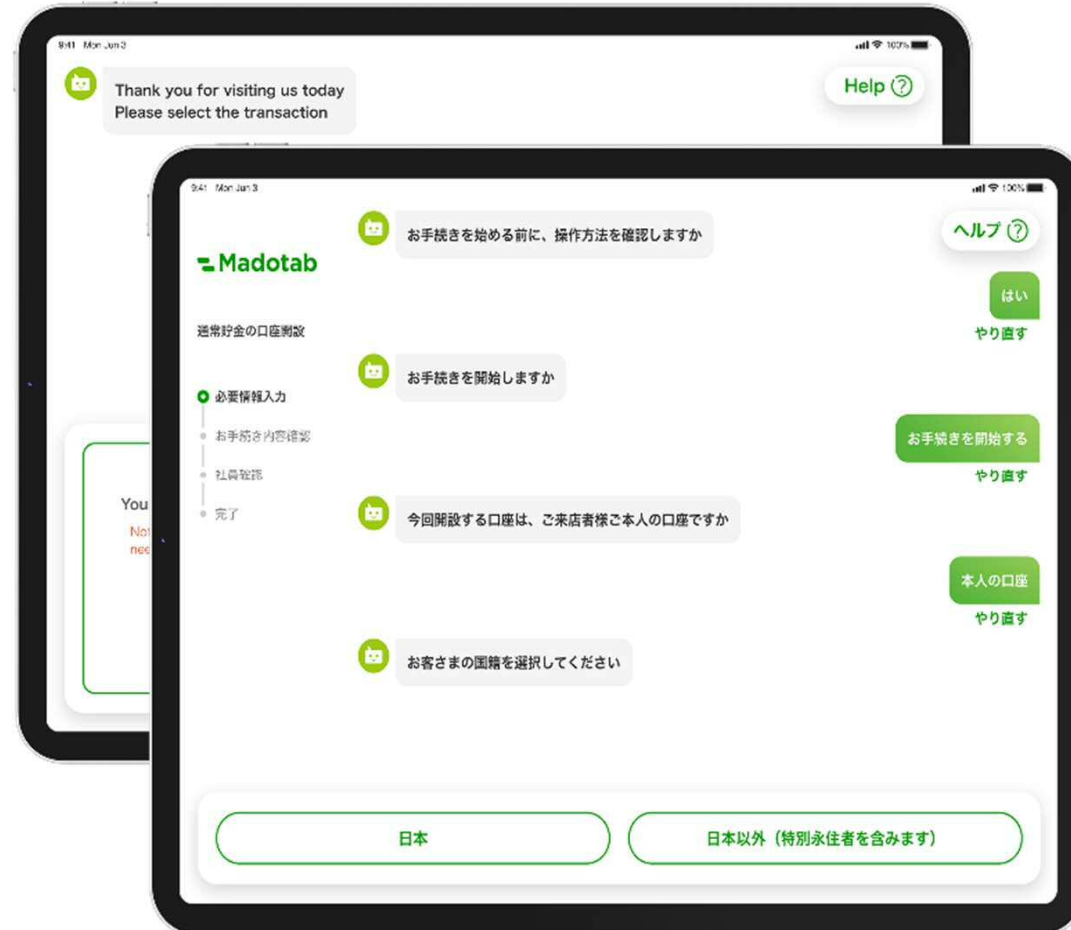
新ブランドデビットカード“ゆうちょデビット”



- セルフ型営業店端末「Madotab」による取り扱いを開始し、「かんたん・べんり」な手続き環境を構築。
- 同時に、ペーパーレス化・オペレーションレス化による窓口業務の効率化を推進。

(2022年5月から、順次当行直営店(233店舗)へ導入)

「Madotab」イメージ



ゆうちょ銀行

出資

投資・事業
経営会社

投資
実行

出資

地域活性化
ファンド

投資
実行

連結
子会社

JPインベ
スト
メント

投資
実行

GP
業務

出資

環境負荷低減
ファンド・出資会社

投資
実行

GP
業務

投融資

国内地域企業等

環境負荷低減事業
(再エネ事業等)

地域
ファイナンス※

※ 地方債、地方公共団体向け貸付、PFI、プロジェクトファイナンス

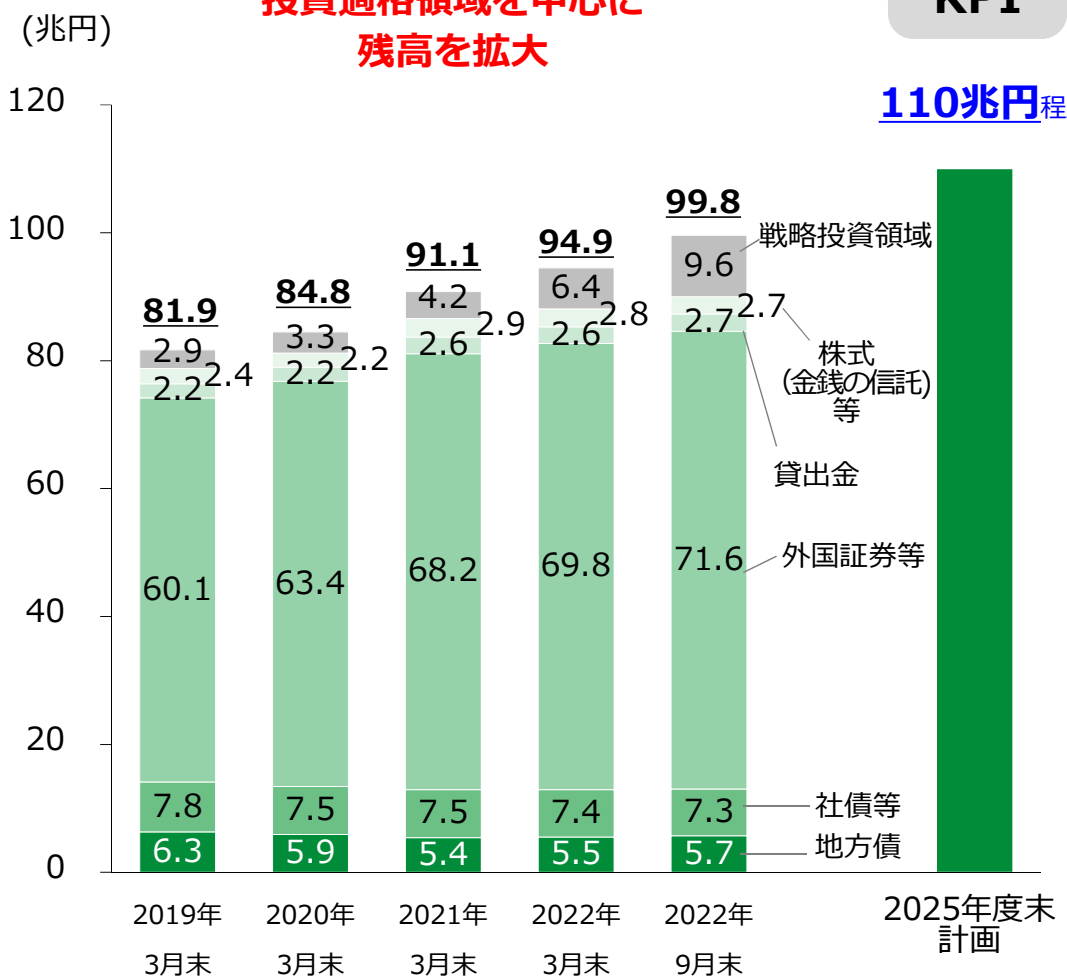
地域活性化・環境負荷低減への貢献につながるビジネスを発掘・展開

重点戦略④ 市場運用・リスク管理の深化 (①国際分散投資の推進)

リスク性資産※1残高

投資適格領域を中心に
残高を拡大

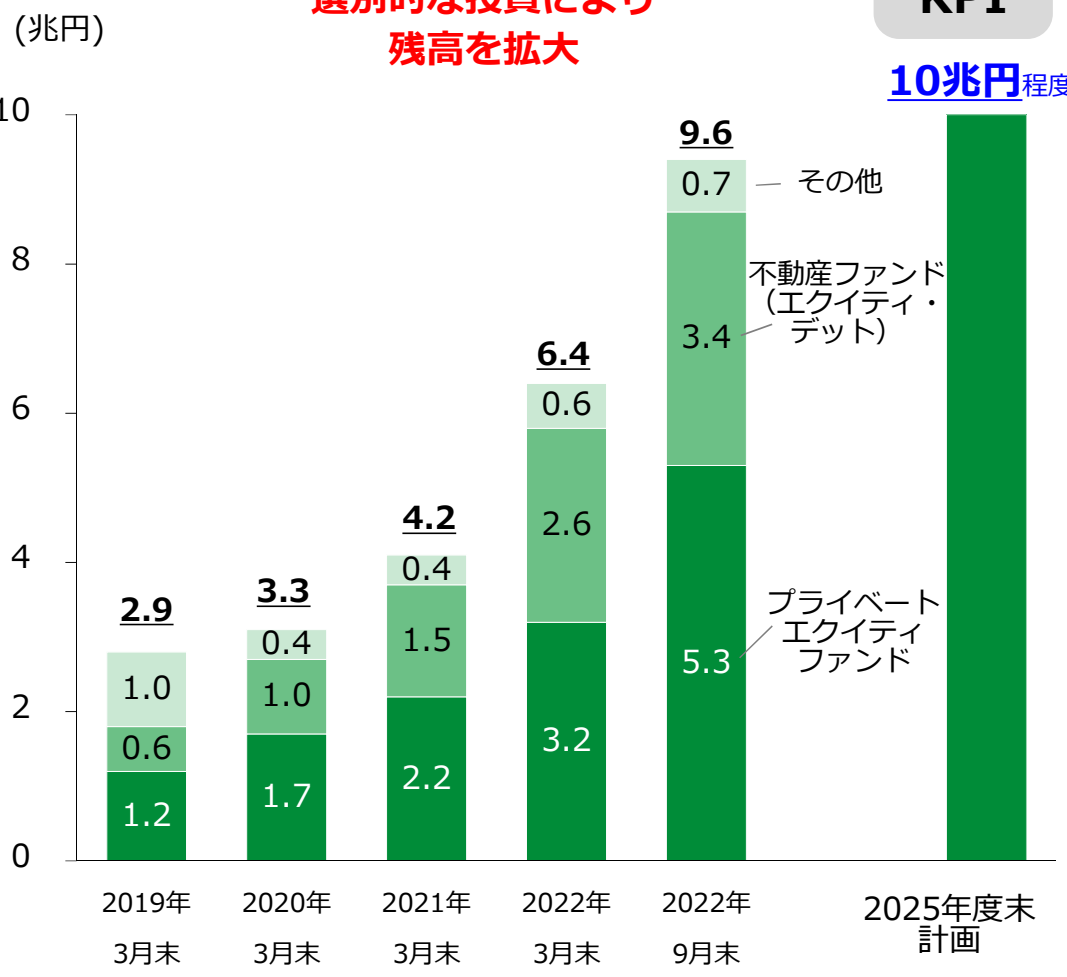
KPI



戦略投資領域※2残高 (リスク性資産残高の内数)

選別的な投資により
残高を拡大

KPI



注：プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年改正）の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更（2022年3月末以前は簿価残高）。
 ※1：円金利（国債等）以外の資産。地方債、社債等、外国証券等、貸出金、株式等、戦略投資領域。
 ※2：オルタナティブ資産（プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ）等）、不動産ファンド（デット）、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

- プライベートエクイティファンドとは、運用者が投資家から集めた資金を元手として非上場企業に投資を行う。ゆうちょ銀行ではバイアウト、インフラ戦略等が主たる投資対象。

投資戦略イメージ



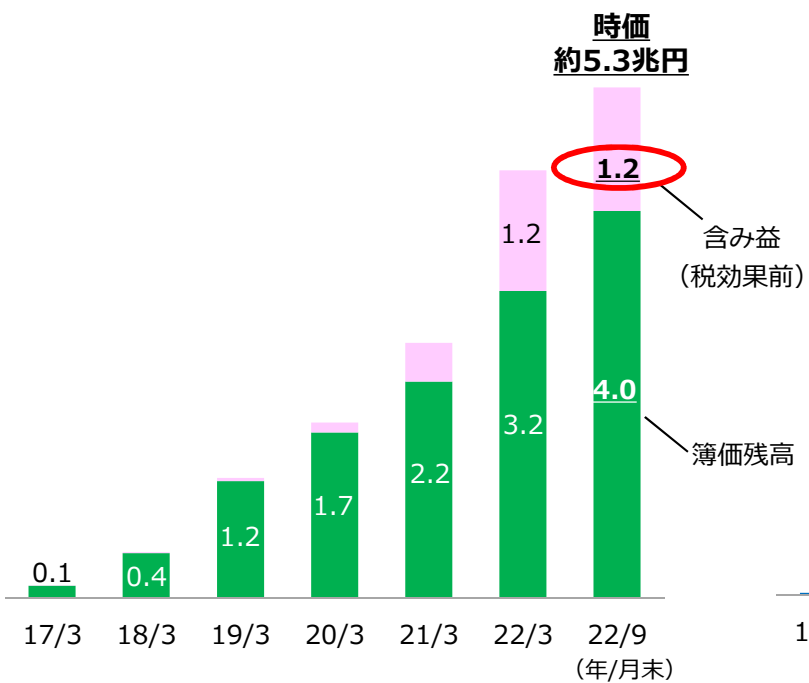
重点戦略④ 市場運用・リスク管理の深化 (③プライベートエクイティ投資 (足許までの状況))

- 足許の簿価残高は約4.0兆円まで進捗、約1.2兆円の含み益（税効果前）を維持。
- 実現収益※についても、当初計画していた以上のペースで計上。

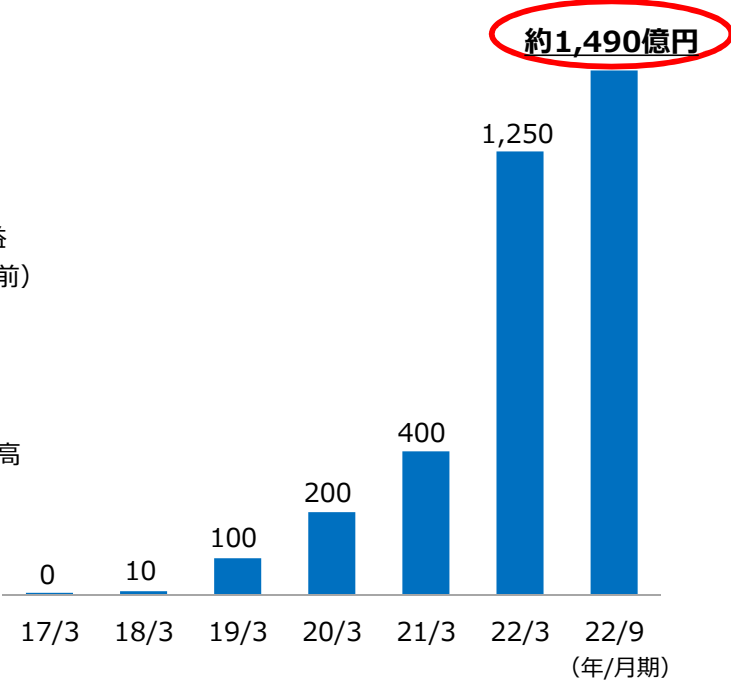
※ 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計。

残高・実現収益および分散投資（業種分散）の状況

< 残高 >
 (兆円)

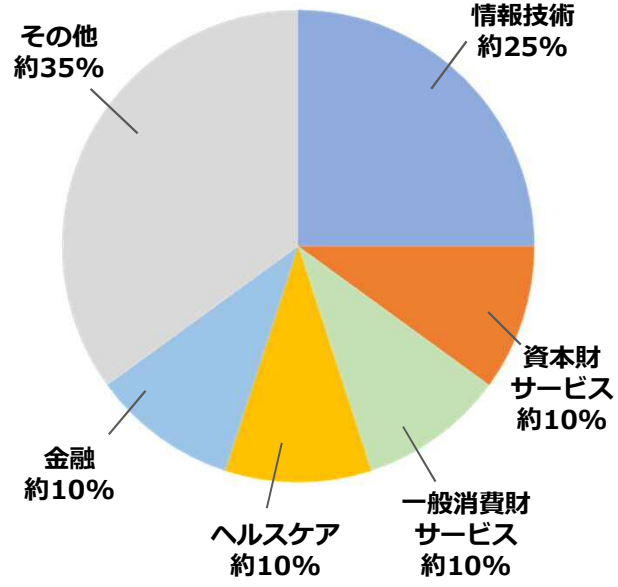


< 実現収益 >
 (億円)



(時価ベース)

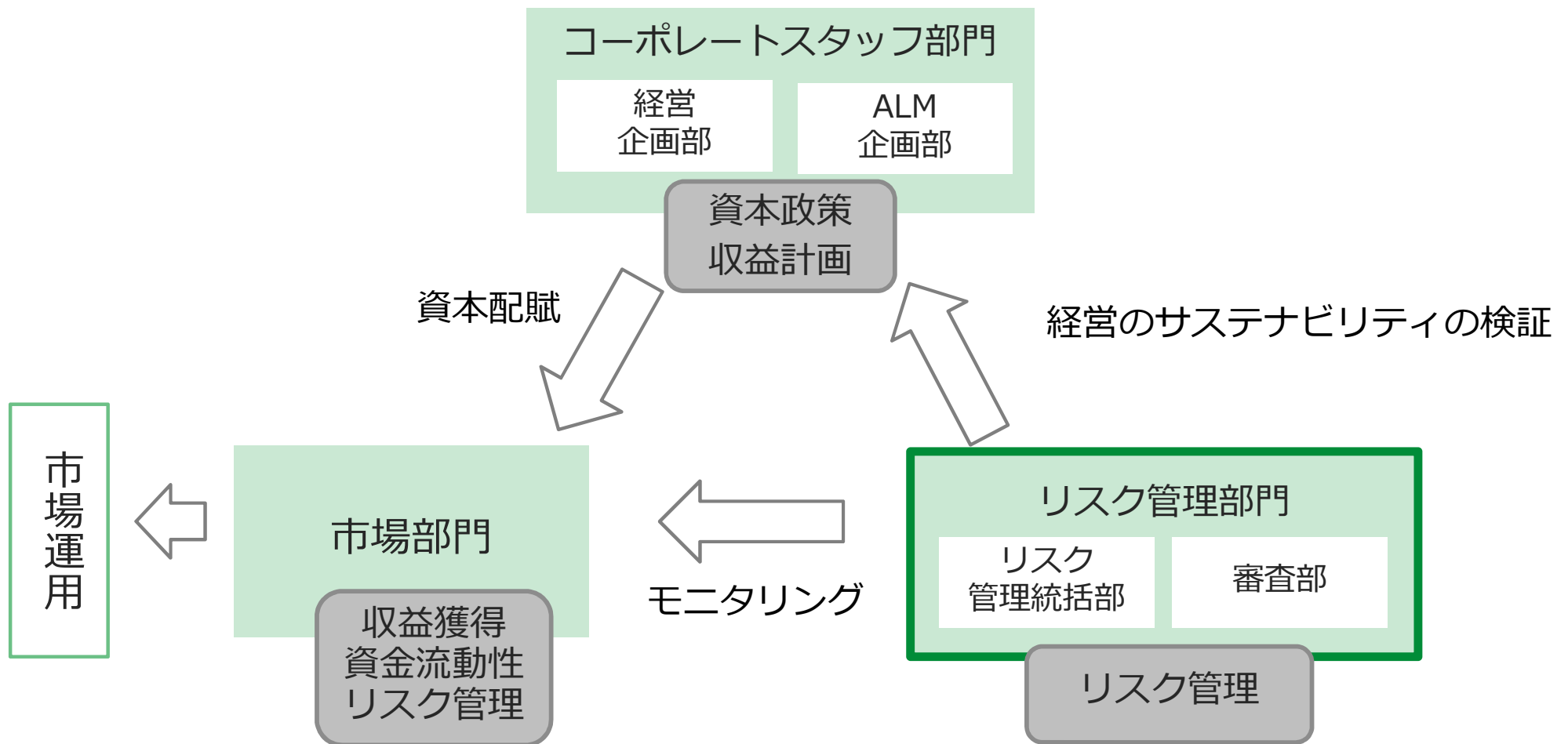
22年9月末



業種分散の効いたポートフォリオ
 投資先企業総数：約41,800社
 (平均投資額：約1.2億円/社)

目標を大きく上回るペースで進捗

リスク管理態勢



運用の高度化・多様化を推進するとともに、リスク管理を深化

全社員が“お客さま本位の業務運営”を実践し、一層信頼される銀行へ

組織風土改革

お客さまの声



社員の声



集約

社長直轄のサービス向上委員会を中心とした取り組みを実施

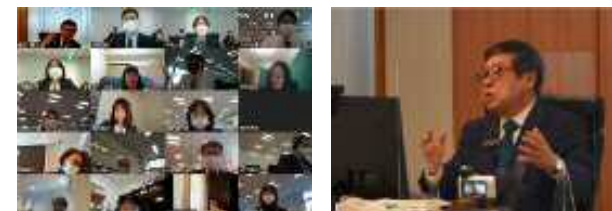


お客さまとのコミュニケーション

- ▶ 電話リレーサービスへの対応
- ▶ ゆうちょ通帳アプリでの投資信託購入
- ▶ デジタルチャネルでの投資信託購入時の手数料無料化
- ▶ 各種アプリ等の登録におけるSMS認証の追加

組織内・組織間のコミュニケーション強化

- ▶ フロントラインと経営陣のコミュニケーションの強化・お客さま本位の経営理念の社内浸透



- ▶ 社内報のWeb化による、動画等コンテンツの配信

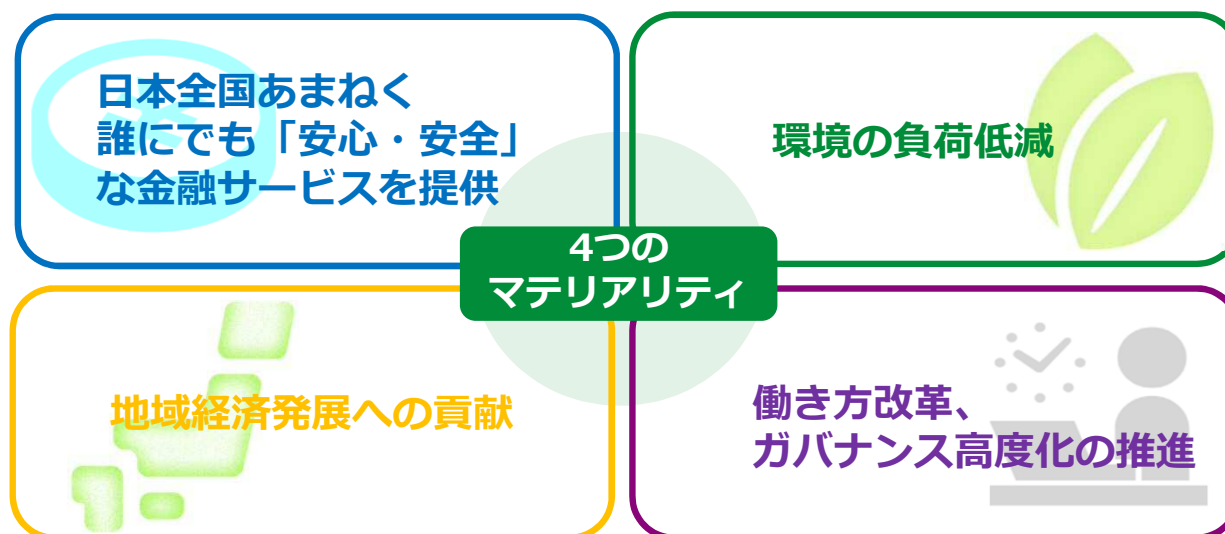
組織・規程類・人事評価等の見直し

- ▶ **お客さま本位**の考え方の組織・評価体系等への反映

サステナビリティ基本方針

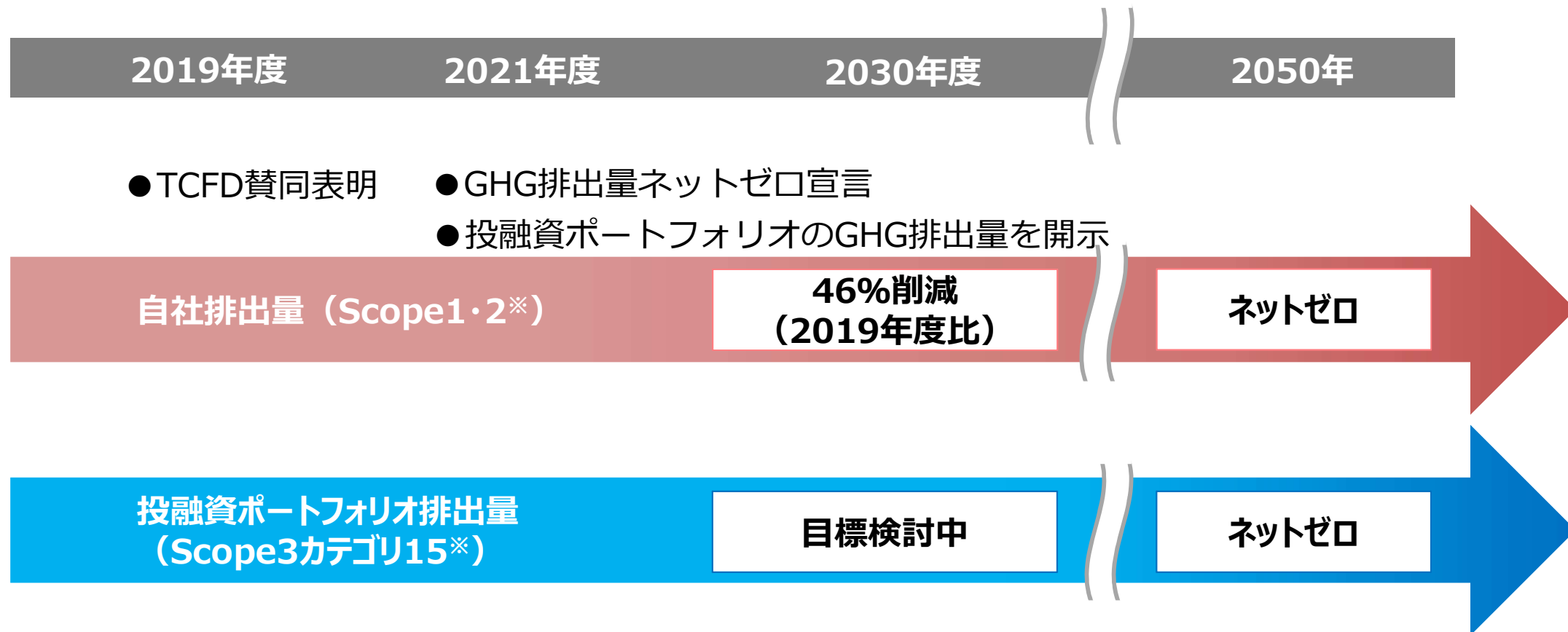
当行は、サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置づけ、事業活動の中で重点課題（マテリアリティ）に取り組むことを通じて、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立を目指します。

1. 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」にご利用いただける金融サービスの開発・提供に取り組みます。
2. 地域に根差した金融機関として、地域経済・社会の発展に貢献します。
3. 自然と環境を守り、次世代に伝えていくため、環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組みます。
4. 人権を尊重した事業活動を行うとともに、社員が健康・安全に働きやすく、多様な個性や働き方が尊重される職場環境を確保します。また、自ら考え行動できる人材の育成に努め、ワーク・ライフ・バランスや働きがい向上に取り組めます。



GHG排出量ネットゼロ宣言

2022年3月に、自社および投融資ポートフォリオのGHG排出量を2050年までにネットゼロにすることを宣言しました。



※Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ15は投資）

専門人材の確保

- 新規・中途採用による確保

	市場/リスク	デジタル・サイバー	GP業務
2022卒 新規採用	5名	8名	-
2021年度 中途採用	14名	9名	JPインバスタメント 採用

- 社内人事の活用・人材育成
 - 社内公募（キャリアチャレンジ制度）
 - 国内外企業派遣 等

自主的・自律的キャリア形成

- キャリアを考える
 - キャリアデザイン研修・階層別研修
 - キャリアデザインガイドブック
 - 1on1ミーティングの導入 等
- キャリアを切り拓く
 - キャリアチャレンジ制度
 - セレクト（公募）型研修
 - 通信教育・eラーニング・資格取得支援

人材育成基本方針

環境の変化、社員一人ひとりの情熱、チャレンジングな取り組みが大きな価値を生み出し、競争力の源泉となるものと考え、社員の成長を積極的に取り組んでいきます。

自らのキャリアを考え、成長を図り、挑戦する人材を育成

新しい価値の創造を支える専門性と行動力のあるプロフェッショナルな人材を育成



社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、金融革新への挑戦ができるよう成長をサポート

ダイバーシティ・マネジメント

- 女性活躍の推進
- 育児・介護世代、病気治療者への活躍支援
- 育児休業取得率（性別問わず）100%達成
- 健康経営の推進
- 障がい者雇用の促進

<外部評価>



職場環境の整備

- 柔軟な働き方の拡大・推進



- ハラスメントの根絶
- 人権に関する意識啓発の取り組み



MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
MSCI社により作成された性別多様性に優れた企業で構成されるインデックス。



Euronext Vigeo World 120 Index
Euronext社（オランダ）と Vigeo Eiris社（フランス）により開発されたインデックス。世界の企業のうちESGの観点で優れた上位120社で構成。

22年3月に新規選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社ゆうちょ銀行が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社により構築された、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。

セクター・ニュートラルとなるよう設計されており、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI (Transition Pathway Initiative) 経営品質スコア※により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れている。

※ 企業の温室効果ガス排出量および低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価するもの。

Webサイト・開示資料のご案内



IR情報、サステナビリティ情報

決算・IR関連情報、経営方針、株式・社債情報、サステナビリティ情報などを分かりやすくお伝えしています。

開示資料

統合報告書
(ディスクロージャー誌)



サステナビリティ
レポート



株主通信



配信サービス

ご登録いただいたメールアドレス宛に、当行のIRニュース等の更新情報をお知らせします。

ご参考

決算資料 ① 損益の状況 (連結)

■ 親会社株主純利益は1,586億円、前年同期（上場来最高益）比766億円の減益。2022年度は外貨調達コストの増加等、市場環境の変化を予め想定しており、通期業績予想の利益に対する進捗率は概ね50%と堅調な推移。

(億円)			
	2021年度 中間期	2022年度 中間期	増減
1 連結粗利益	7,691	5,763	△1,928
2 資金利益	6,668	4,299	△2,369
3 役務取引等利益	636	750	+113
4 その他業務利益	386	713	+327
5 うち外国為替売買損益	637	518	△119
6 うち国債等債券損益	△252	193	+446
7 経費（除く臨時処理分）	5,011	4,660	△350
8 一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	+0
9 連結業務純益	2,680	1,102	△1,577
10 臨時損益	575	1,098	+522
11 経常利益	3,256	2,201	△1,054
12 親会社株主純利益	2,353	1,586	△766
【参考※】			
(%)			
13 ROE (株主資本ベース)	5.06	3.36	△1.69
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	60.81	68.14	+7.32

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前年同期比2,369億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比113億円の増加。

その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前年同期比327億円の増加。

■ 経費

日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年同期比350億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年同期比522億円の増加。

■ 経常利益

前年同期比1,054億円の減少。

通期業績予想4,450億円に対する進捗率49.4%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想3,200億円に対する進捗率49.5%

【通期業績予想および配当予想】

通期業績予想・配当予想（50円）は据え置き。

※ 中期経営計画（2021年度～2025年度）の財務目標の算出ベース
 ROE = 親会社株主純利益 / [(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2] × 100
 OHR = 経費 / (資金収支等 + 役務取引等利益) × 100
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。
 なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

決算資料 ②バランシートの状況（単体）

- 総資産は、前年度末比6.3兆円減少の226.6兆円。
- 有価証券は、前年度末比2.3兆円減少の137.1兆円。
- 貯金は、前年度末比0.2兆円増加の193.7兆円。

(億円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減
資産の部	2,329,220	2,266,006	△63,214
うち現金預け金	666,642	602,041	△64,600
うちコールローン	24,700	23,600	△1,100
うち買現先勘定	98,617	96,007	△2,610
うち金銭の信託	58,282	64,483	+6,200
うち有価証券	1,395,491	1,371,560	△23,930
うち貸出金	44,419	54,230	+9,811
負債の部	2,226,585	2,171,730	△54,854
うち貯金	1,934,419	1,937,240	+2,821
うち売現先勘定	194,616	176,902	△17,713
うち債券貸借取引受入担保金	15,144	16,837	+1,692
純資産の部	102,635	94,276	△8,359
株主資本合計	94,122	93,795	△327
評価・換算差額等合計	8,512	480	△8,032

決算資料 ③評価損益の状況（単体）

■ 2022年9月末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で594億円（税効果前）となり、前年度末比△1兆1,636億円。

	2022年3月末		2022年9月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,227,204	20,021	1,208,420	11,711	△8,309
有価証券 (A)	1,168,921	16,730	1,143,937	21,961	+5,231
国債	342,855	857	288,722	△3,769	△4,627
外国債券	227,011	14,842	231,790	26,085	+11,243
投資信託※	495,344	823	523,131	△268	△1,092
その他	103,709	207	100,292	△85	△293
時価ヘッジ効果額 (B)		△8,529		△22,366	△13,836
金銭の信託 (C)	58,282	11,819	64,483	12,116	+296
国内株式	20,246	12,022	18,988	10,798	△1,224
その他	38,036	△202	45,494	1,318	+1,520
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	160,816	△7,790	174,447	△11,117	△3,326
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		12,230		594	△11,636

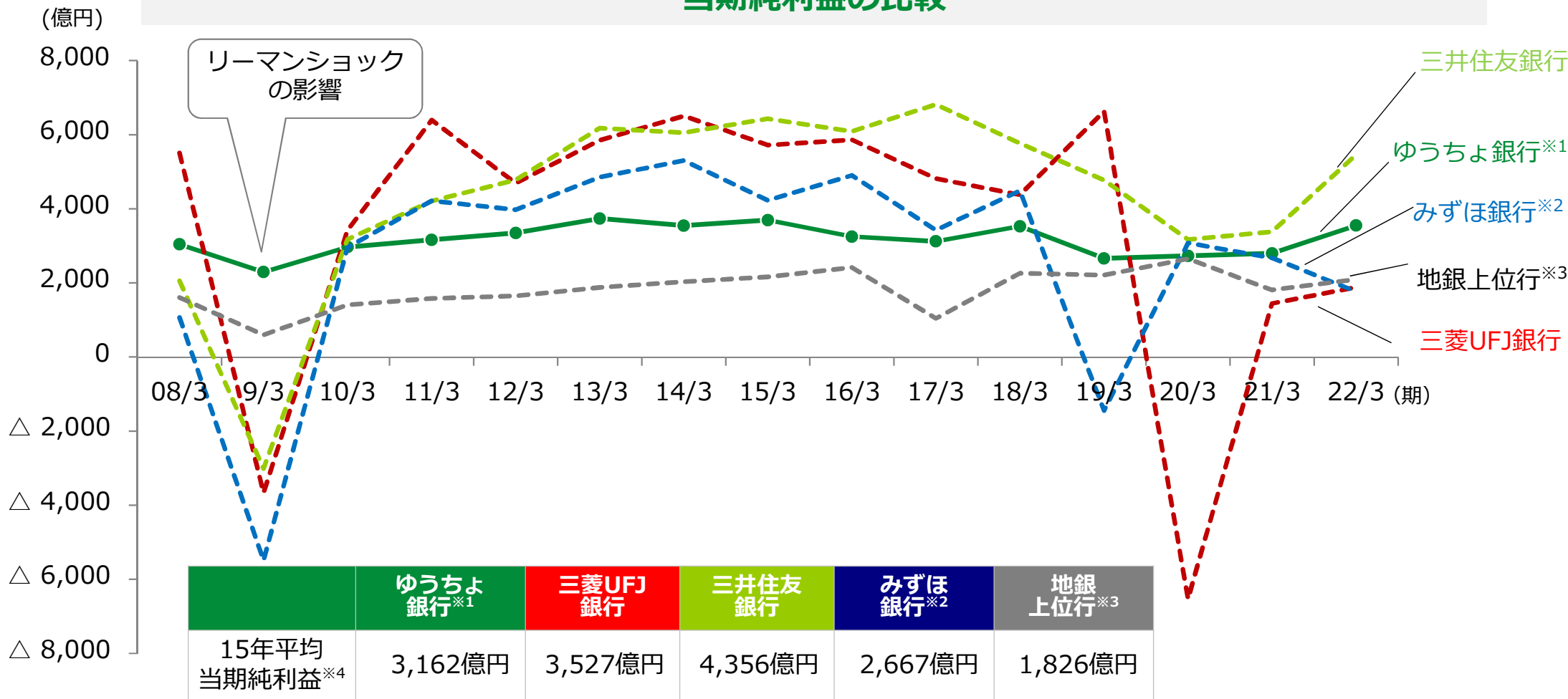
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。2022年9月末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年改正）を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益1兆2,886億円を含む。同指針を適用した場合の2022年3月末の評価損益は1兆3,488億円（試算値）。

【参考】

	2022年3月末		2022年9月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	230,692	△557	231,537	△3,435	△2,877

利益推移の比較

当期純利益の比較



出所：各社開示資料

※1：2008年3月期の当期純利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの当期純利益を2倍して計算。

※2：2014年3月期の当期純利益は、みずほ銀行（旧みずほコーポレート銀行）に、旧みずほ銀行の第1四半期における当期純利益を単純合算して計算。

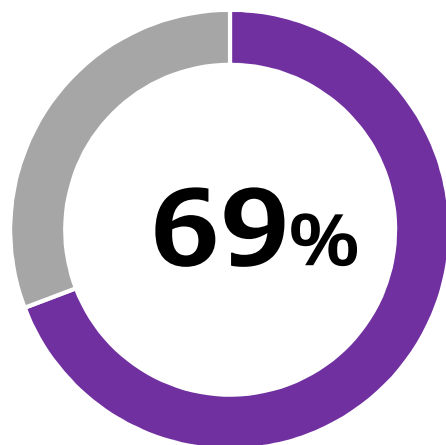
※3：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（FG連結）。

当期純利益は、各社の当期純利益（ふくおかFGは親会社株主に帰属する当期純利益）を合算して計算。

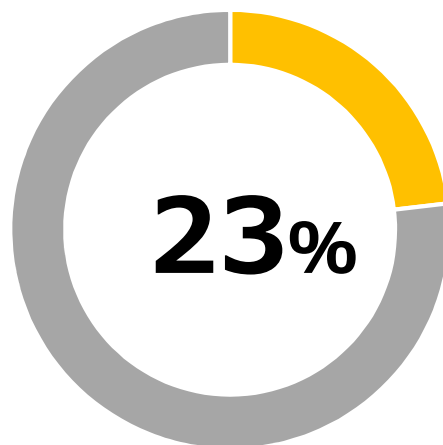
※4：2008年3月期から2022年3月期の平均。銀行単体ベース（地銀上位行中のふくおかFGを除く。ふくおかFGはFG連結）。

取締役会の構成

社外取締役比率



女性取締役比率



社外取締役の多様な専門性

経営
(企業経営)

法務・
コンプライアンス

財務・会計

金融

市場運用・
リスク管理

営業・デジタル
マーケティング

人材育成

ESG

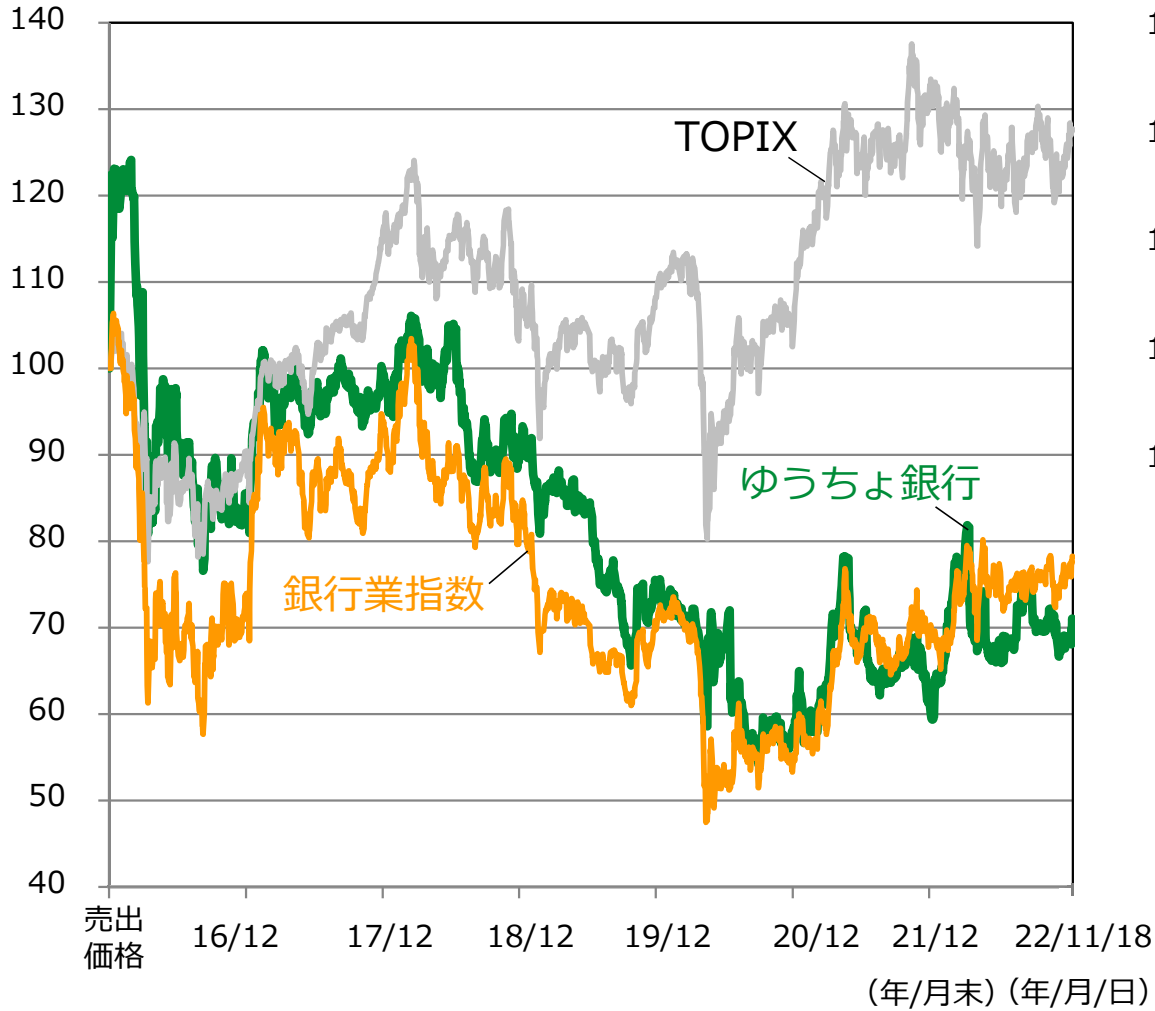
行政

(2022年9月末時点)

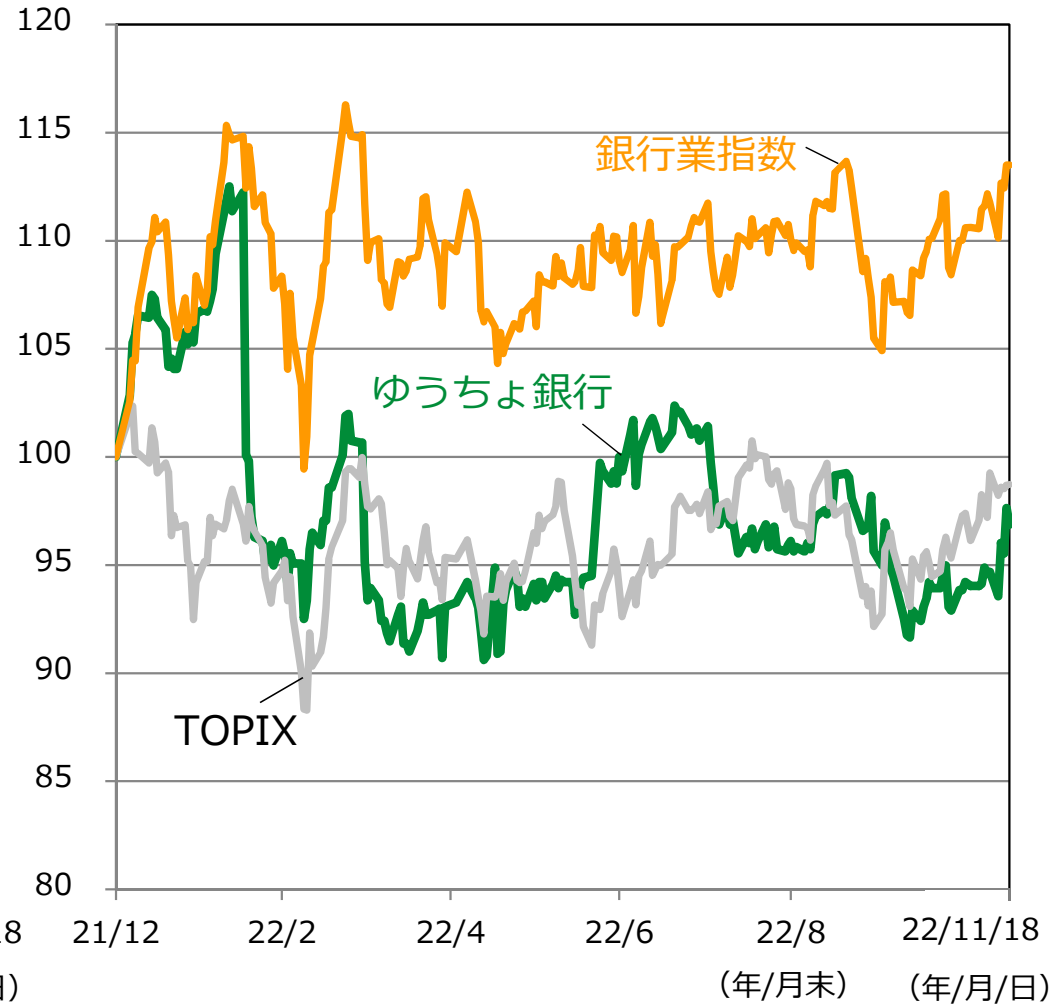
独立性・多様性・専門性を備えた取締役会構成

株価推移

上場日以降の推移※1



2022年初来の推移※2



※1：当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数。

※2：2021年12月30日の終値を100とした指数。

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はこれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。